



藤木しんや活動報告



11/18 参議院農林水産委員長として初の委員会で挨拶

昨年10月召集の臨時国会で参議院農林水産委員長を拝命致しました。初当選してから9年経過しましたが、参議院常任委員会の委員長の任に就くのは初めてとなります。非常に重要な職務であり、あらためて身が引き締まる想いです。我が国農林水産業のため全力で職務を全うして参ります。

また、自民党では引き続き農林部会長代理と野菜・果樹・畑作物等対策委員長を拝命し、諸課題に尽力して参りました。今後は、最大の課題であるR9以降の米政策とりまとめに向けた党内議論が大詰めを迎えます。また、食料システム法に基づく農産物等の合理的な価格形成にかかる仕組みのR8.4施行に向けた最終調整が行われます。本年も、専業農家出身議員として全力で取り組んで参ります。 参議院議員 藤木真也

米政策

農林部会長代理として、検討会合に毎回参加し、「需要に応じた生産」「戦略作物の生産拡充」に向け、尽力しております。

- 検討状況** 農業構造転換推進集中5力年対策の推進を主目的に、9月10日に自民党農業構造転換推進委員会(委員長:江藤拓議員)が設置された。今後の水田政策や米の備蓄および流通等のあり方について、本委員会にて検討されている。
- 委員会開催状況** 委員会6回、現地視察2回、役員会13回(9/10～12/26)

藤木議員による農業構造転換推進委員会関連会合での意見概要

- 「増産」の言葉が浸透してしまい現場は動揺している。あくまで需要に応じた生産であることの理解促進と戦略作物への転換の重要性を強く示す必要がある。また、農水省は需要見通し精度向上に全力で対応して欲しい。
- 備蓄制度は、入札備蓄にとどまらず、随意契約備蓄を放出したことで、備蓄制度自体がおかしくなっており、根本的な整理が必要。民間備蓄をするのであれば、民業を圧迫しないような仕組みにする必要がある。
- 備蓄米の買戻しの量を決めないと、来年度の作付量が決められないので、現場は困っている。
- 農水省の「産地交付金はメリハリつけた単価設定を」ではなく、水田活用交付金全体総額を増やすべき。



11/19 党構造転換委員会で意見



10/10 党構造転換委員会で現地視察(新潟県新潟市)



10/17 党構造転換委員会で現地視察(群馬県川場村)

「米の安定供給に係る短期的な対応策」概要 11月26日 自民党農林部会等合同会議

- (1) 生産量に関する統計調査の精度向上 (2) 需給の変動に柔軟に対応できる需給見通しの作成
- (3) 流通構造の透明性の確保のための実態把握の強化等 (4) 今後の備蓄政策についてはさらに早急に検討を進める

※令和8年度備蓄米の政府買入は21万玄米トンと予定。政府備蓄米の放出(全体で約59万玄米トン)に係る買戻し及び買入れは、今後の需給状況等を見定めた上で行う。

「当面の米政策における水田活用と食料安全保障の強化に向けた決議」概要 11月26日 自民党農林部会等合同会議

- 精度の高い需給見通しに基づく需要に応じた生産を引き続き推進する必要がある。
- 令和8年度においても「水田活用の直接支払い交付金(水活)」の十分な予算を確保すること。
- 令和9年度からの水田政策の見直し(水活の作物ごとの生産性向上等への支援の転換など)に向け、検討を急ぐこと。

今後の検討事項

- 食糧法改正の内容(流通実態把握強化、備蓄制度見直し、需要に応じた生産促進)(R8通常国会に提出予定)
- 令和9年度以降の水田政策の見直し(「水活」の「作物ごとの生産性向上等への支援」に転換など)

令和8年度 税制改正

12月12日 自民党税制調査会で最終とりまとめ 12月19日 令和8年度税制改正大綱決定

農林部会長代理として、税制調査会の議論に毎回参加し、農林部会要望を全て実現しました。

農林部会・税制改正重点要望事項の主な項目

- 農林漁業用軽油に対する石油石炭税(地球温暖化対策のための課税の特例による上乗せ分)の還付措置の3年延長
 - 肉用牛の売却による農業所得の課税の特例措置の3年延長
 - 認定就農者のために農業協同組合等が取得した一定の償却資産の課税標準の特例措置の2年延長等
 - 厚生農業協同組合連合会の法人税非課税措置要件見直し 等
- ⇒全て「令和8年度税制改正大綱」に盛り込まれた



11/27 農林部会勉強会で司会



12/12 農林関連団体に最終報告

令和7年度 農林関連補正予算

11月26日 自民党食料安全保障強化本部・総合農林政策調査会・農林部会合同会議で案提示 12月16日 国会成立

農林部会長代理として、党内議論に毎回参加し、予算の大幅増額や共同利用施設事業の補助率引き上げ等を実現しました。

藤木議員による農業構造転換推進委員会関連会合での意見概要

- 共同利用施設の支援は、価格高騰が激しく、5割補助では厳しい。農協の経営も厳しく、全国から補助率を引き上げて欲しい、減価償却を伸ばして欲しいという意見が多い。農協にとって、やはり「再編」というのが大きなハードルになっている。また、中身の更新だけでも可能とする仕組みとすべき。100%予算執行できる対応・仕組みにすべき。
- 大区画1ha以上にこだわられても、地域によってできない所は相当ある。地域実態に対応した仕組みを検討して欲しい。

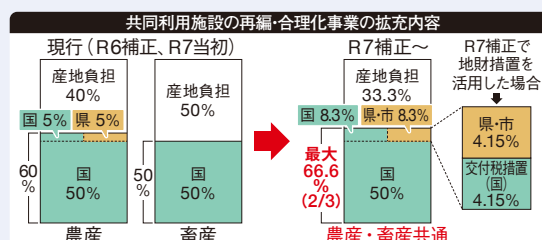
令和7年度農林関連補正予算の概要 ※①内は令和6年度補正予算比

- 7年度農林関係補正予算総額は9,602億円(+924億円)うち農業構造転換集中対策は2,410億円(+1,416億円)
 - 農業農村整備574億円(+402億円)
 - 共同利用施設再編集約等811億円(+359億円)
 - スマート農業開発・機械導入617億円(+897億円)
 - 輸出産地育成129億円(+57億円)

- 共同利用施設再編集約等(新基本計画実装・農業構造転換支援事業)は、補助率を最大2/3に拡充および繰越分の地方財政措置を5割へ拡充する方向
 - ※食肉処理施設等を対象に、同様の補助率引き上げ等を可能とする事業が新たに盛り込まれた



11/26 農林関連会合で意見



畑作物の直接支払交付金(ゲタ対策)

11月26日 自民党食料安全保障強化本部・農業構造転換推進委員会・総合農林政策調査会・農林部会合同会議で決定

野菜・果樹・畑作物等対策委員長として、財務当局との折衝の中で、物価上昇をふまえた算定ルールの見直しを実現しました。

決定内容の概要

交付単価は3年に一度の改定、物価高騰により単価大幅下落の懸念もあったが以下の内容を確保

- 足下の生産費高騰を反映のため、制度施行18年間で初の確定値だけでなく直近の生産費等の推計値を用いて単価算定
- その結果での主な品目の単価(免税事業者)は以下のとおり、引き下げ幅を大幅に圧縮
小麦6,000円/60kg(前回比-340円/60kg)、大豆10,910円/60kg(前回比+1,070円/60kg)
てん菜5,380円/1t(前回比+90円/1t)、でん粉原料用ばいれい 15,030円/1t(前回比-150円/1t)
- 産地単位で取り組める活用しやすい面積払いを新設(例:小麦・大麦で最適施肥・防除体系の検討・指導):2,000円/10a
⇒一部品目で単価引き下げあったものの、各産地の営農体系でみれば、従来の支援水準を維持・強化できる内容
- 令和8年7月までに現行の3年1度改定にとらわれず令和9年ゲタ単価の見直し(制度運用含む)の是非について検討・結論
- てん菜交付対象数量:令和8砂糖年度の特例数量55万t、令和9年砂糖年度以降の数量56万t



11/26 農林関連会合で決定報告

令和8年度 甘味資源作物対策

11月26日 自民党野菜・果樹・畑作物等対策委員会および総合農林政策調査会・農林部会合同会議で決定

野菜・果樹・畑作物等対策委員長として、財務当局との折衝の中で、単価引き上げや生産振興対策の充実を実現しました。

令和8年度対策の概要

- さとうきび:16,860円/t(前年据置き)
- でん粉原料用かんしょ:36,010円/t(前年比+1,660円/t)

さとうきび生産振興対策

機械導入環境整備、ハーベスター切替支援、増産基金予算確保、工場施設整備支援拡充

てん粉原料用かんしょ生産振興対策

新品種導入支援、病害虫まん延防止対策等



11/25 JAグループ甘味資源作物代表者集会で挨拶



野菜・果樹・畑作物等対策委員会で現地視察(左:11/24鹿児島、右:11/9北海道)



11/26 野菜・果樹・畑作物等対策委員会で決定報告

令和8年度 畜産・酪農対策

12月19日 自民党畜産・酪農対策委員会および総合農林政策調査会・農林部会合同会議で決定

畜産・酪農対策委員会事務局次長として、単価引き上げや予算規模拡充、畜産クラスター事業の拡充に向け尽力しました。

令和8年度対策の概要

- 加工原料乳生産者補給金・集送乳調整金単価の引き上げ、関連対策含む予算の増額
- 肉用子牛の保証基準価格・合理化目標の引き上げ
- 優良子牛生産推進緊急支援事業(ALIC事業)および子牛生産基盤強化緊急特別対策事業(ALIC事業)の延長、発動基準価格引き上げ
- 畜産クラスター事業のR7補正予算で拡充、持続性向上タイプの追加、酪農への支援再開
- R7補正予算・ALIC関連対策で、酪農ヘルパー対策、暑熱対策、生体輸送対策等が措置



畜産・酪農対策委員会で現地視察(左:11/29宮崎、右:12/6北海道)



12/1 畜産・酪農対策委員会WEB意見交換会で司会

令和8年度 農林関連予算

12月25日 総合農林政策調査会・農林部会合同会議で案提示

1月以降 国会審議予定

農林部会長代理として、党内議論に毎回参加し、別財源確保と予算増額に向け尽力しました。

令和8年度農林関連当初予算の概要 ※()内は令和7年度当初予算比

- R8農林関連予算総額:2兆2,956億円(+250億円)
→R7補正予算と合わせて3兆2,558億円(+1,174億円)
うち農業構造転換集中対策は494億円(+250億円)
 - 農業農村整備166億円(+40億円)
 - 共同利用施設再編集約等238億円(+169億円)
 - スマート農業開発・機械導入54億円(+26億円)
 - 輸出産地育成37億円(+15億円)
- 水田活用の直接支払い交付金は、R8も引き続きR7対策と同じ仕組み・単価で措置(2,752億円(-118億円))
- 就農準備資金・経営開始資金は、R8から単価を150万円/年から165万円/年に引き上げ
- 農業近代化資金の拡充(新メニュー:貸付限度額の拡大(個人2億円、法人7億円)、償還期限20年、農地取得も可能)
- R8~R11までの当初予算について、JRA特別積立金から毎年度250億円(総額1,000億円)の国庫納付前、毎年度250億円を追加的に予算措置



11/10 JAグループ代表者集会

その他



10/30 自民党たばこ特別委員会の事務局次長として司会、新たに幹事を拝命、たばこ生産を守るため尽力して参ります。



11/11 自民党養蜂議連の事務局次長として、花粉交配用蜜蜂不足の問題に全力で対応して参ります。



11/12 自民党農民の健康を創る会の事務局次長として司会、厚生連病院の経営安定に向けて全力で対応して参ります。



11/14 新たに自民党ジビエ議連の事務局次長を拝命、会合で司会、鳥獣害被害対策やジビエ振興に尽力して参ります。

藤木しんやプロフィール

経歴

昭和42年2月25日生まれ(58歳)
熊本県上益城郡嘉島町出身
昭和61年 就農(当時19歳)
平成17年 JA全青協会会長
平成26年 JAかみまさき代表理事組合長
平成28年 参議院議員選挙で初当選

自由民主党での役割

農林部会部会長代理
農林部会野菜・果樹・畑作物等対策委員会 委員長
農林部会畜産・酪農対策委員会 事務局次長
食料安全保障強化本部 事務局次長
たばこ特別委員会 幹事 兼 事務局次長
物流調査会 事務局次長

参議院所属委員会

農林水産委員会 委員長
決算委員会 委員

これまでの主な役職

農林水産大臣政務官(2回)
参議院 議院運営委員会 理事
参議院 農林水産委員会 理事
参議院自民党 国対副委員長
参議院自民党 副幹事長
自民党 農林水産災害対策委員会 事務局次長

藤木しんや後援会

自由民主党東京都参議院比例区第二十支部



〒101-0054 東京都千代田区
神田錦町1-23 宗保第2ビル3階
TEL:03-6262-9936 FAX:03-6262-9937



〒100-8962 東京都千代田区永田町2-1-1
参議院議員会館1006号室
TEL:03-6550-1006 FAX:03-6551-1006

藤木しんや ホームページ <https://www.fujiki-shinya.com>



藤木しんやの活動をタイムリーに発信!

藤木しんやフェイスブック



<https://www.facebook.com/fujikishinya.kumamoto/>



藤木しんやLINE公式アカウント

